

資料

政府・日本銀行の共同声明

デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)

1. デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、以下のとおり、政府及び日本銀行の政策連携を強化し、一体となって取り組む。
2. 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。
日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。
日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。
3. 政府は、我が国経済の再生のため、機動的なマクロ経済政策運営に努めるとともに、日本経済再生本部の下、革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用など思い切った政策を総動員し、経済構造の変革を図るなど、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取組を具体化し、これを強力に推進する。
また、政府は、日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。
4. 経済財政諮問会議は、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、その下での物価安定の目標に照らした物価の現状と今後の見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取組状況などについて、定期的に検証を行うものとする。

量的・質的金融緩和

マネタリーベース・コントロールの採用	<ul style="list-style-type: none"> ● マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。
長期国債買入れの拡大と年限長期化	<ul style="list-style-type: none"> ● イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、長期国債の保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。 ● 長期国債の買入れ対象を40年債を含む全ゾーンの国債としたうえで、買入れの平均残存期間を、現状の3年弱から国債発行残高の平均並みの7年程度に延長する。
ETF、J-REITの買入れの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産価格のプレミアムに働きかける観点から、ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う[※]。
「量的・質的金融緩和」の継続	<ul style="list-style-type: none"> ● 「量的・質的金融緩和」は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

※ CP等、社債等については、2013年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。

(図表3)

マネタリーベースとB/S項目の実績・見通し

(兆円)

	2012年末 (実績)	2013年末		2014年末 (見通し)
		(当初見通し)	(実績)	
マネタリーベース	138	200	202	270
(バランスシート項目の内訳)				
長期国債	89	140	142	190
CP等	2.1	2.2	2.2	2.2
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	2.5	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.14	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	13	8.4	18
その他とも資産計	158	220	224	290
銀行券	87	88	90	90
当座預金	47	107	107	175
その他とも負債計	158	220	224	290

(資料) 日本銀行

貸出支援基金

(1) 貸出増加支援

金融機関の貸出増加額の2倍相当額について、金融機関が希望するだけ、日本銀行が低利かつ長期の資金を、総額無制限で供給する枠組み。

■新制度の貸出条件(6月実行分から適用)

(総枠)無制限

(貸付限度額)金融機関の貸出増加額の2倍相当額

(貸付金利)4年固定0.1%※

	貸付残高	貸付先数
合計	50,843億円	87先
大手行	34,332億円	7先
地域金融機関等	16,511億円	80先

(2) 成長基盤支援

わが国経済の成長に資する投融資を行う金融機関に対し、投融資の内容を個別に確認したうえで、日本銀行が低利かつ長期の資金を供給する枠組み。

■新制度の貸出条件(6月実行分から適用)

(総枠)本則の総枠を3.5兆円から7兆円に倍増

(貸付限度額)1,500億円から1兆円に引き上げ

(貸付金利)4年固定0.1%※

	本則	ABL等特則	小口特則	米ドル特則
貸付枠	70,000億円	5,000億円	5,000億円	120億米ドル
直近残高	32,393億円	1,035億円	74億円	73.6億米ドル
貸付先数	119先	27先	32先	38先
対象投融資	1,000万円以上の投融資	100万円以上のABL、出資	100万円以上1,000万円未満の投融資	10万米ドル相当以上の外貨建て投融資

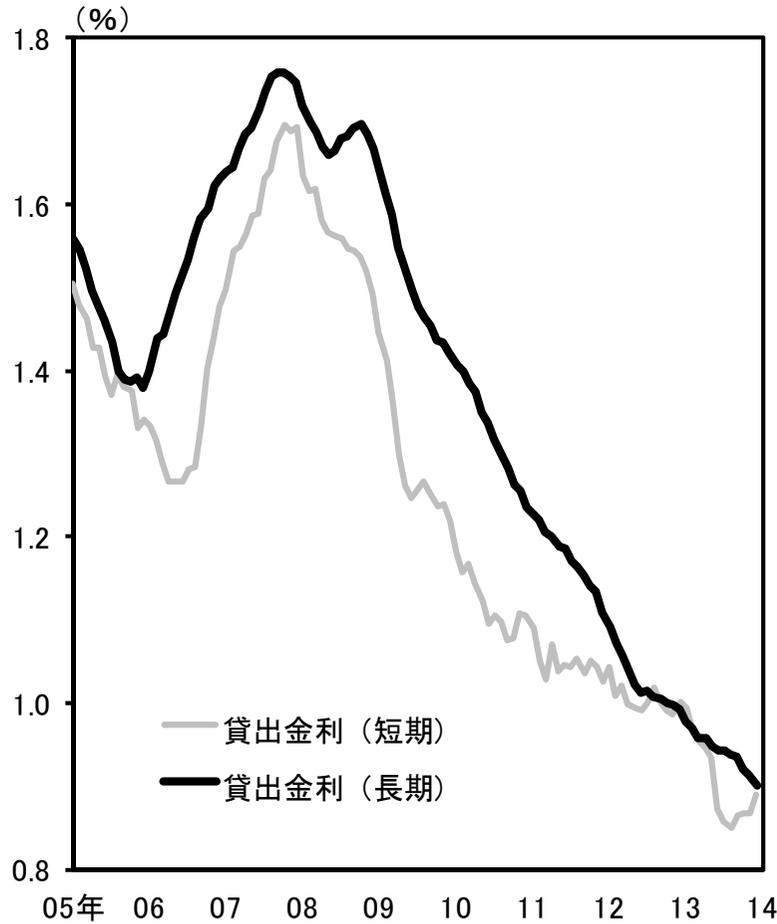
(※)1年ごとに金融機関のオプションによる期限前返済可。成長基盤支援については、米ドル特則を除く。

(資料)日本銀行

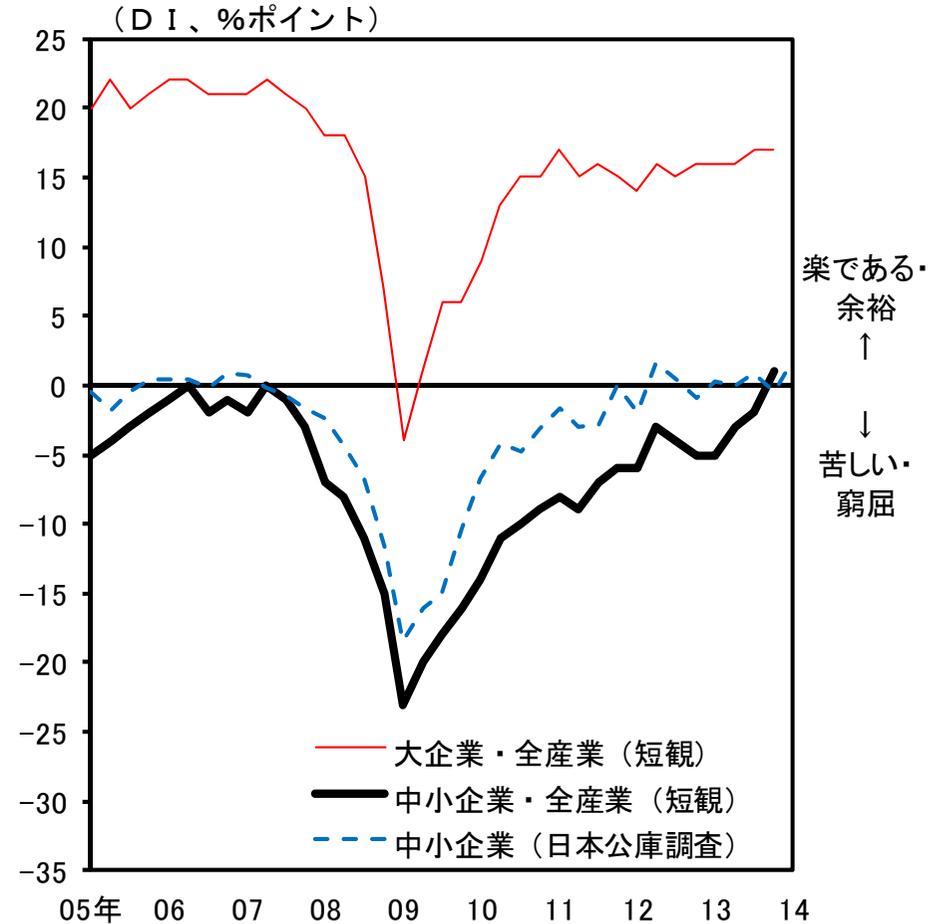
(図表5)

企業金融

<貸出金利>



<資金繰り判断>

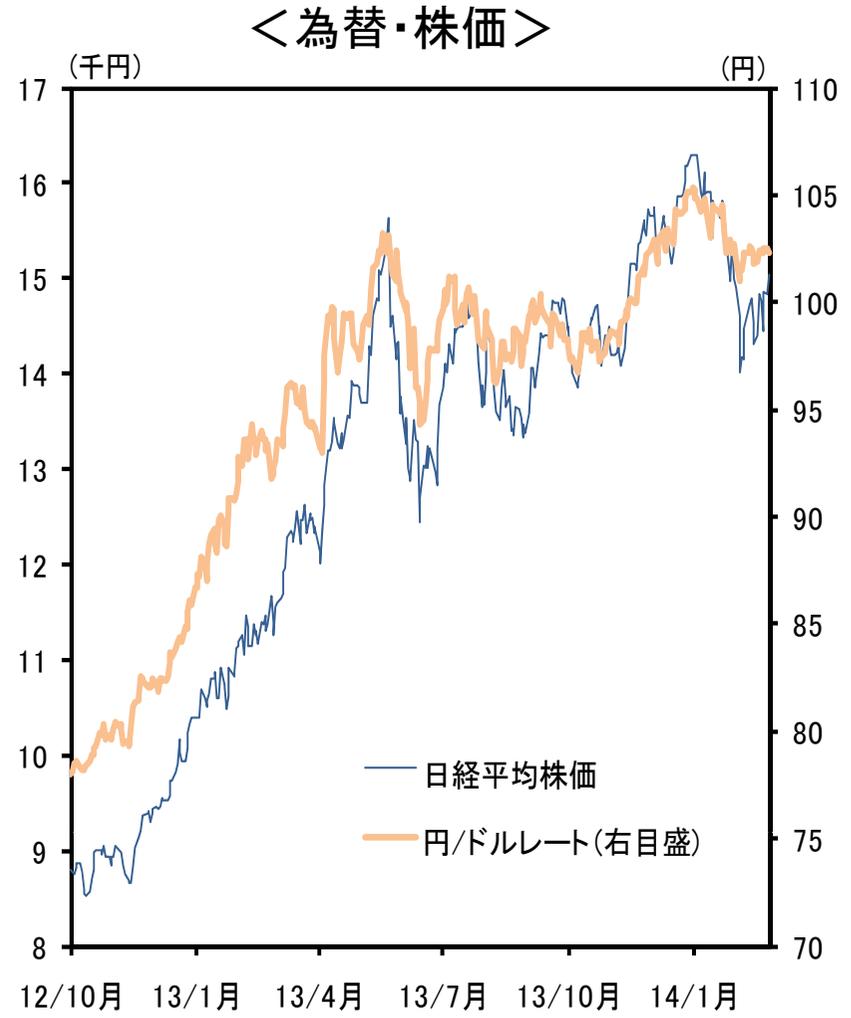
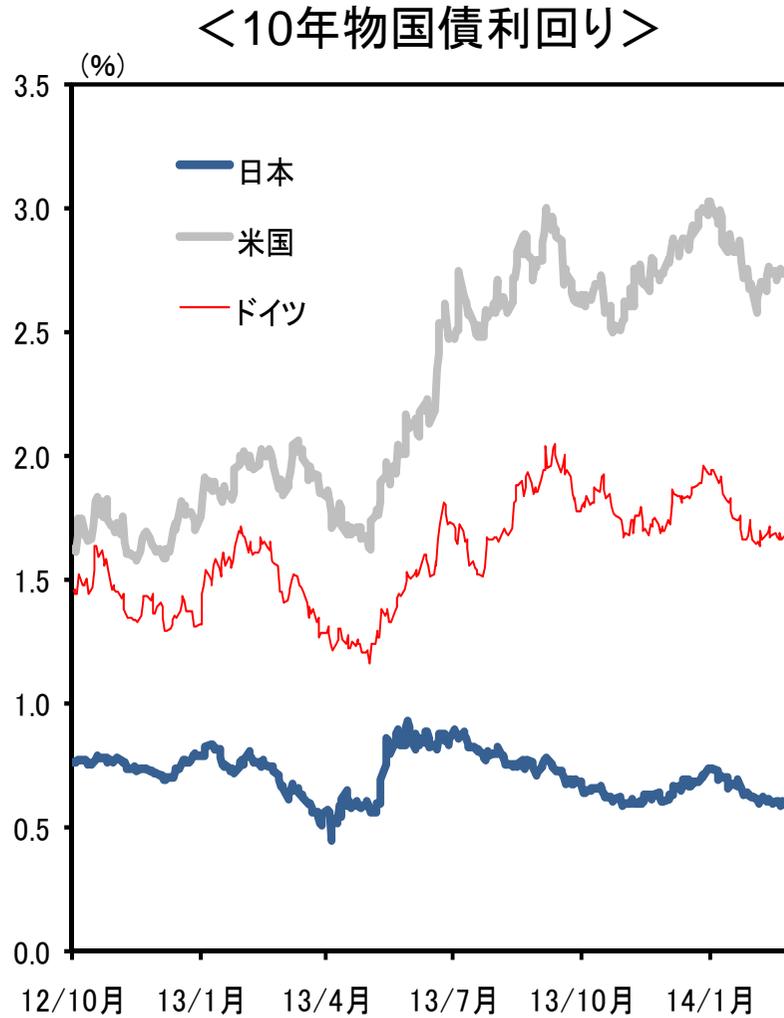


(注) 貸出金利は後方6か月移動平均。資金繰りに関する日本公庫調査は四半期平均(季節調整済)。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫

(図表6)

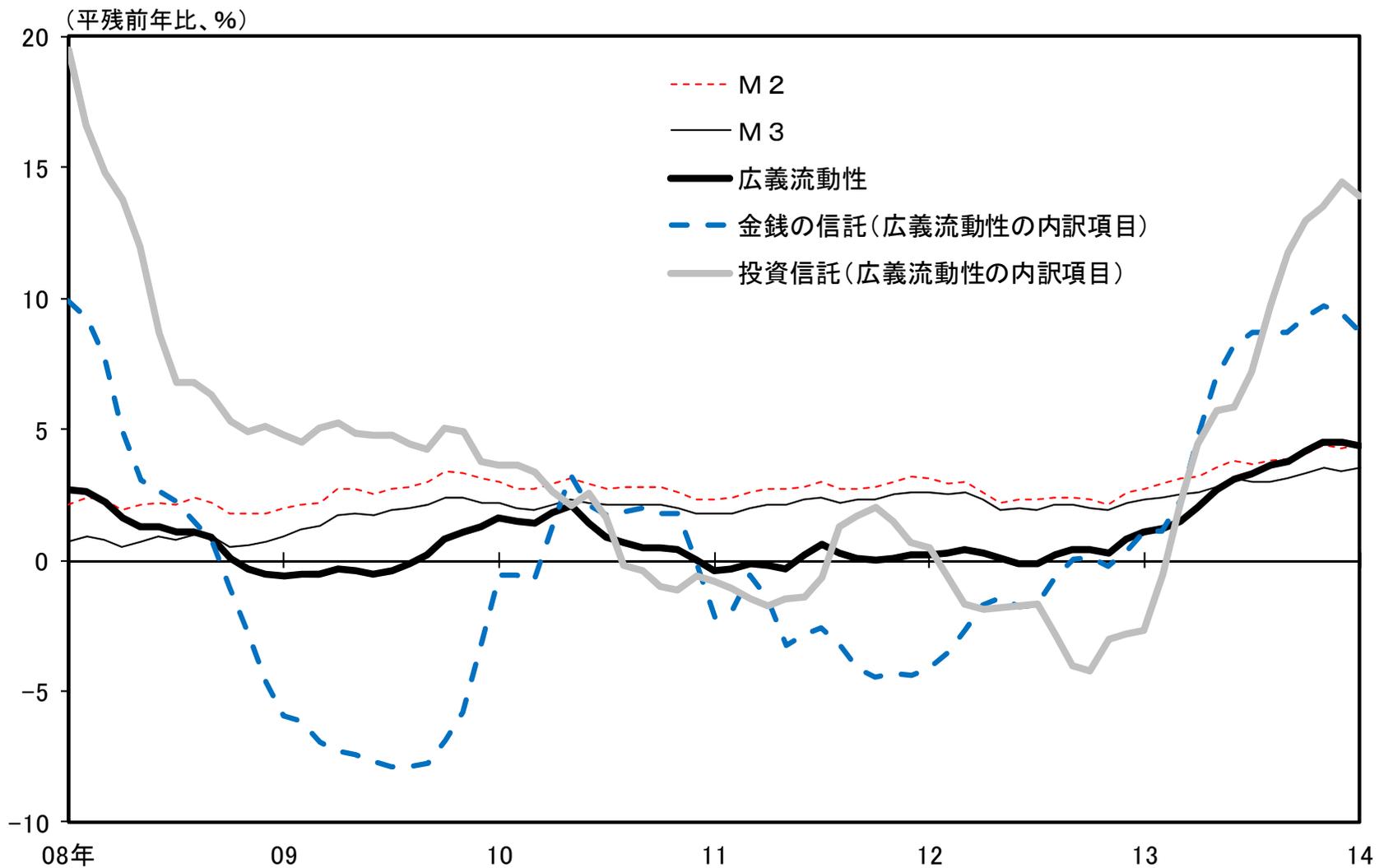
長期金利・為替・株価



(資料)Bloomberg

(図表7)

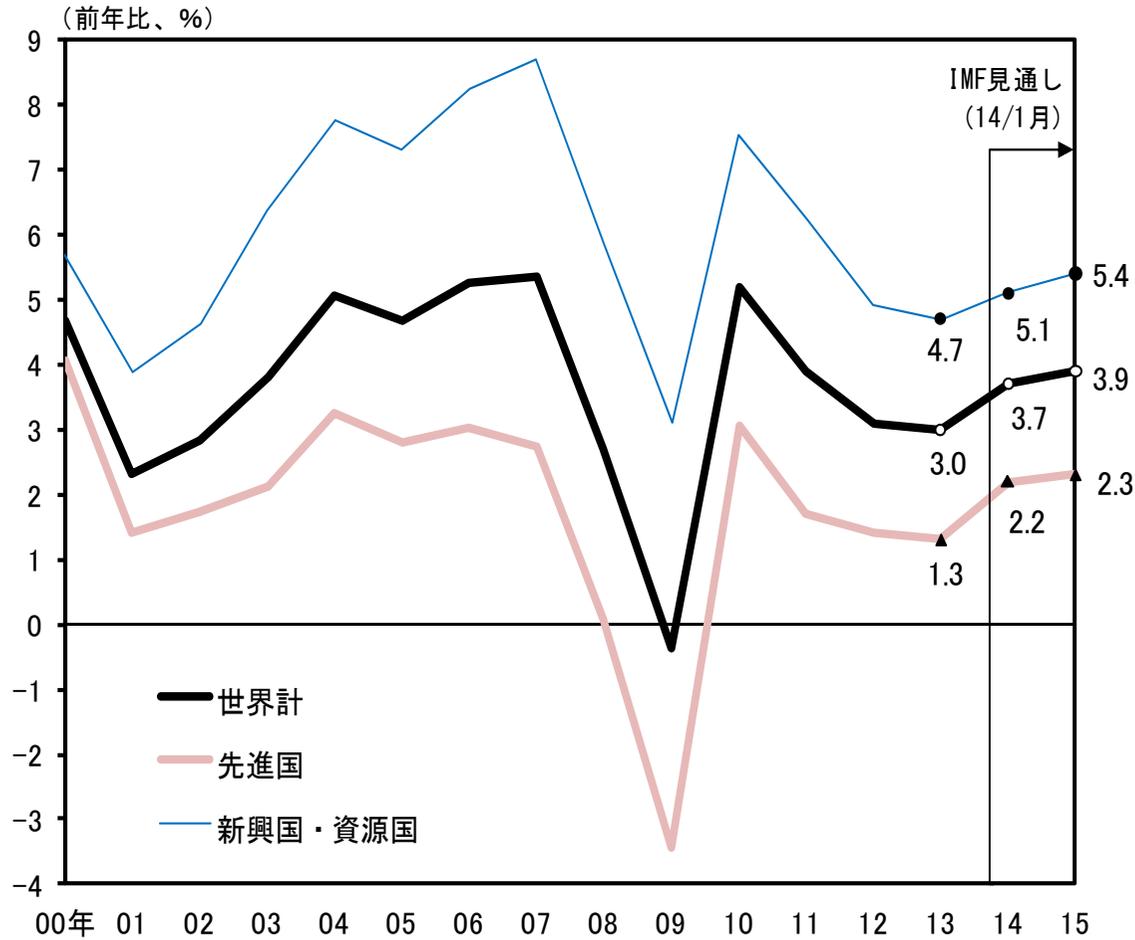
マネーストック



(資料)日本銀行

(図表8)

世界経済見通し



<主要国・地域別>

		2013年	2014年 [見通し]	2015年 [見通し]
先進国	米国	1.9	2.8	3.0
	ユーロ圏	-0.4	1.0	1.4
新興国・資源国	中国	7.7	7.5	7.3
	ASEAN	5.0	5.1	5.6
	ラテンアメリカ	2.6	3.0	3.3

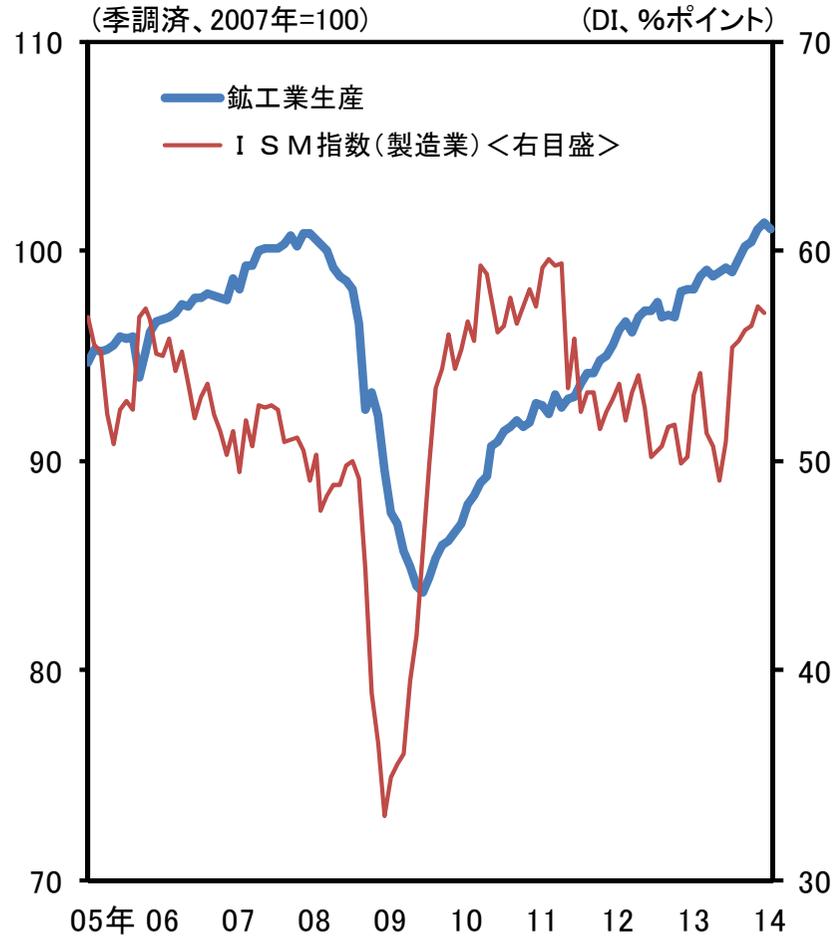
(注) ASEANは、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国。

(資料) IMF

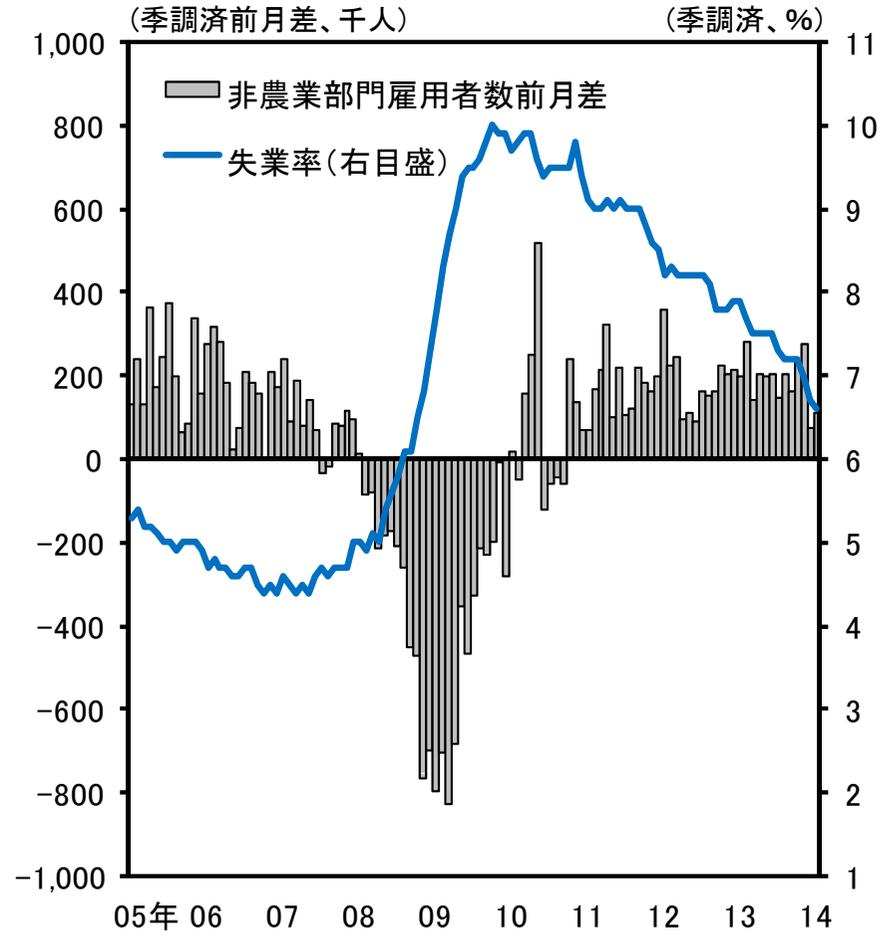
(図表9)

米国

<生産関連指標>



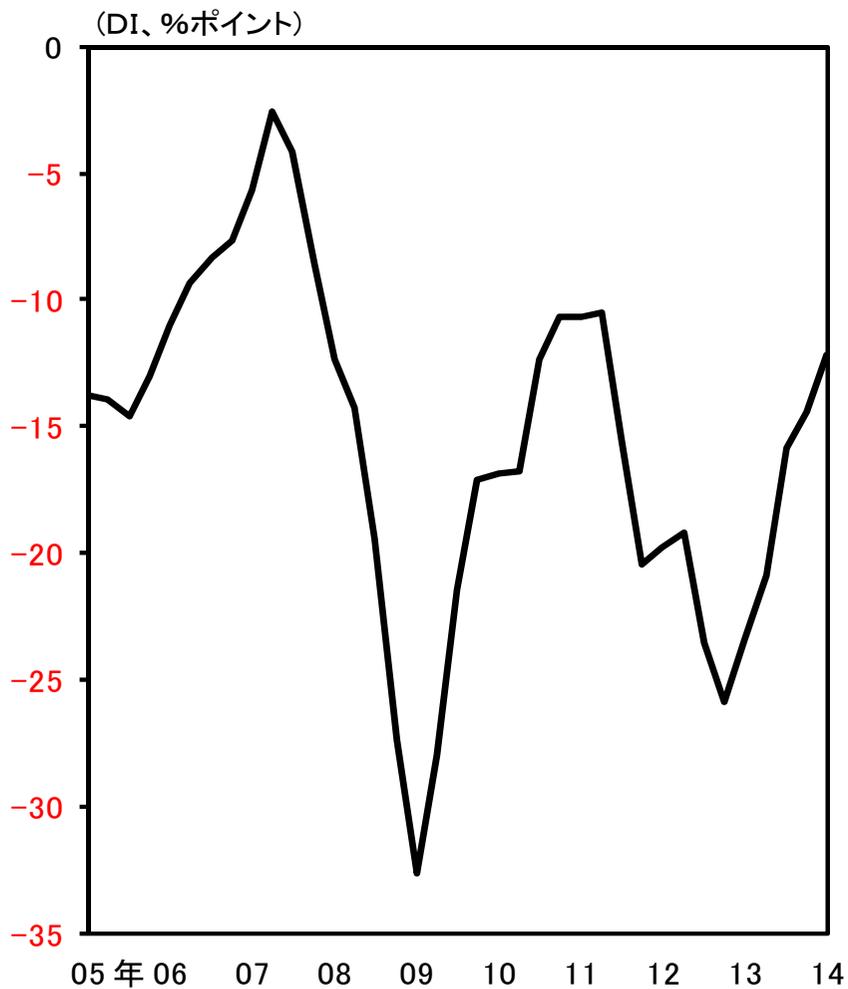
<雇用関連指標>



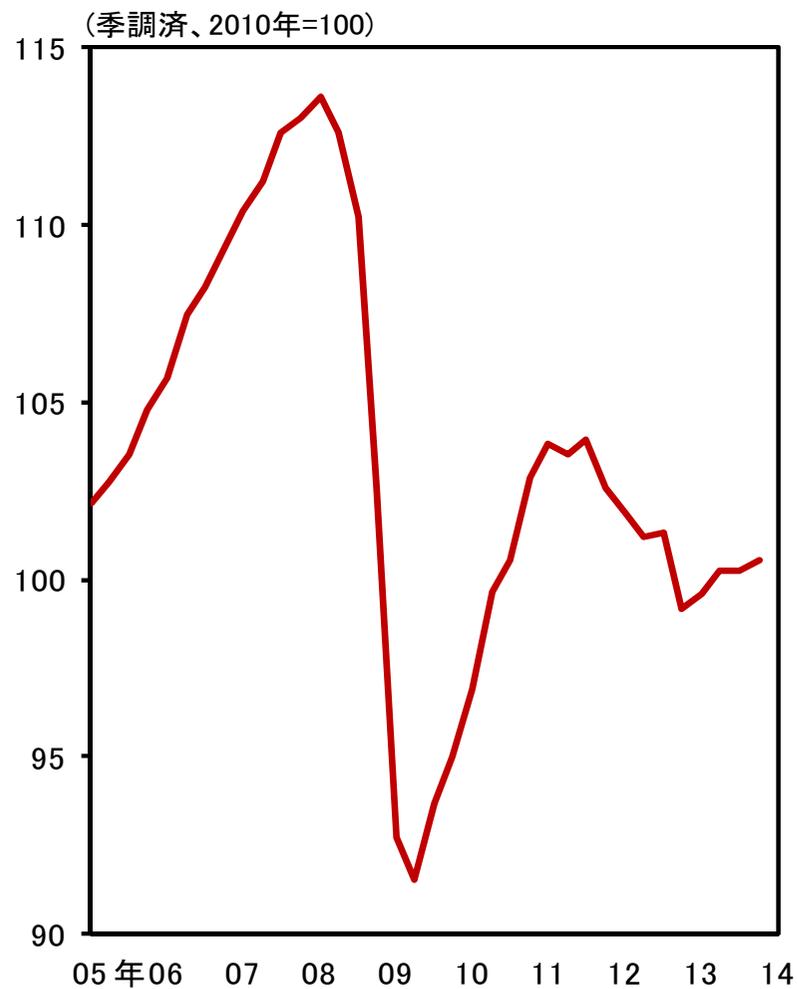
(資料)Bloomberg

欧州

<消費者信頼感指数>

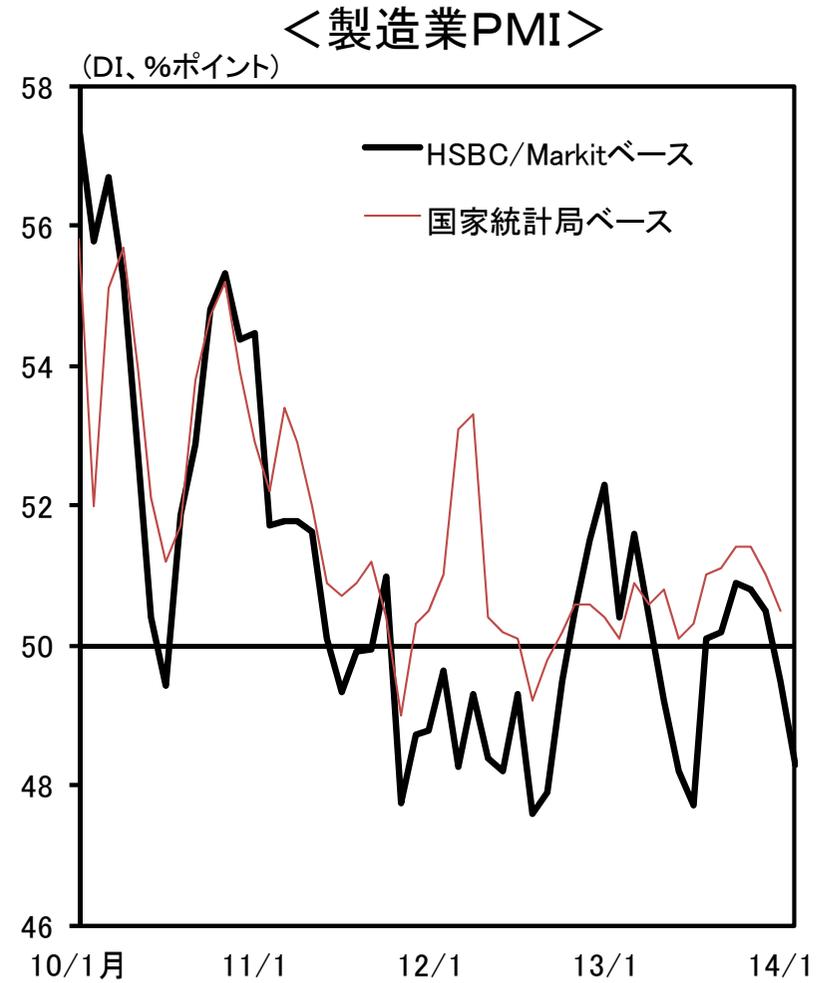
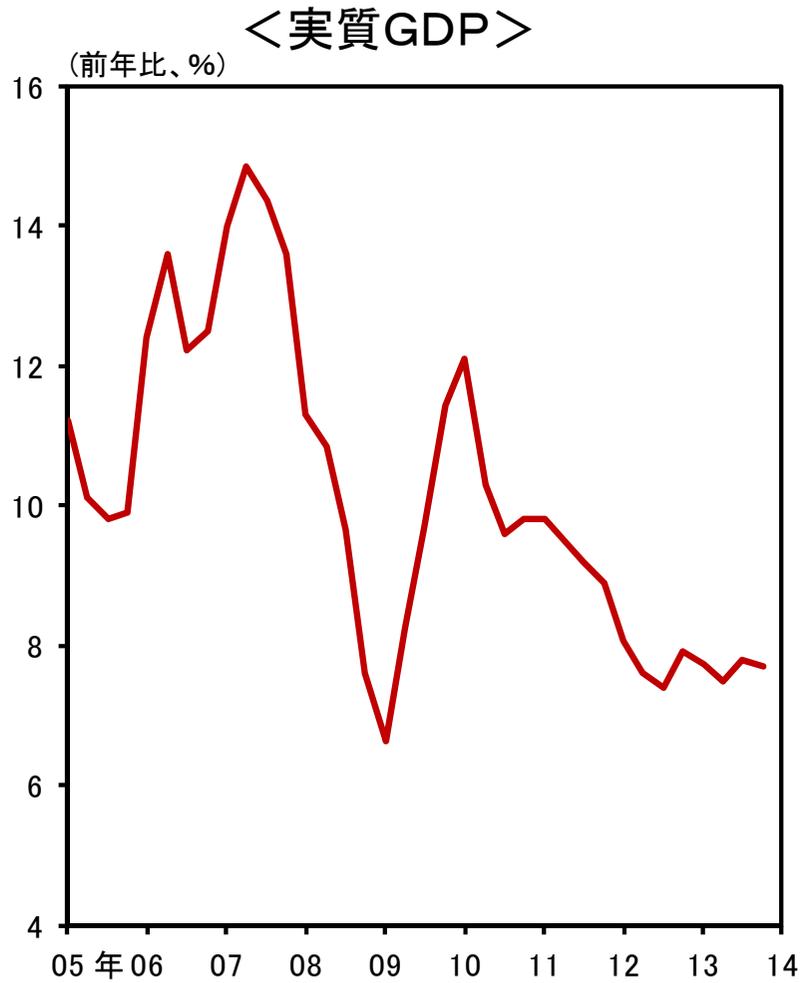


<鋳工業生産>



(資料)Bloomberg

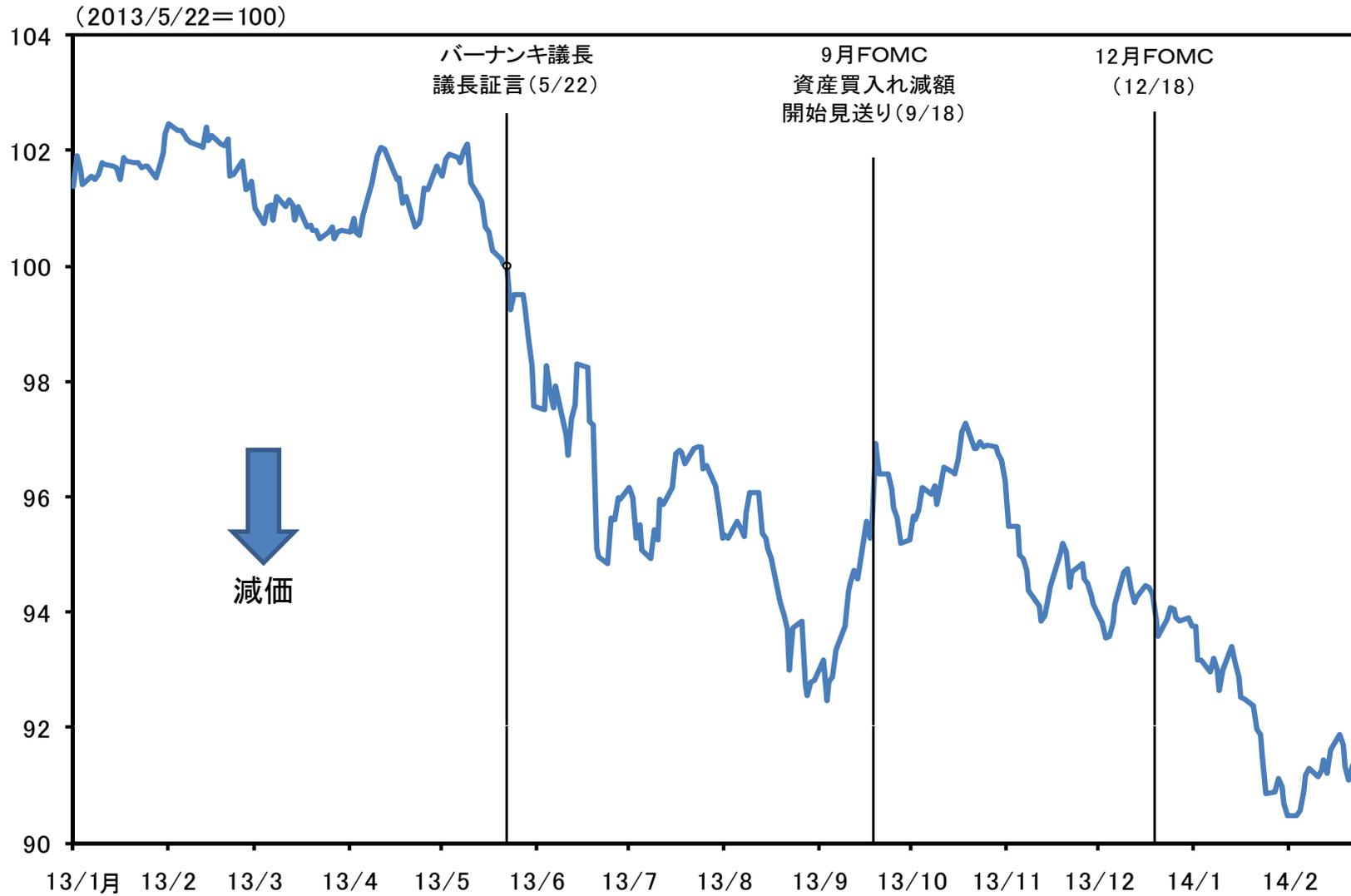
中国



(資料) Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表12)

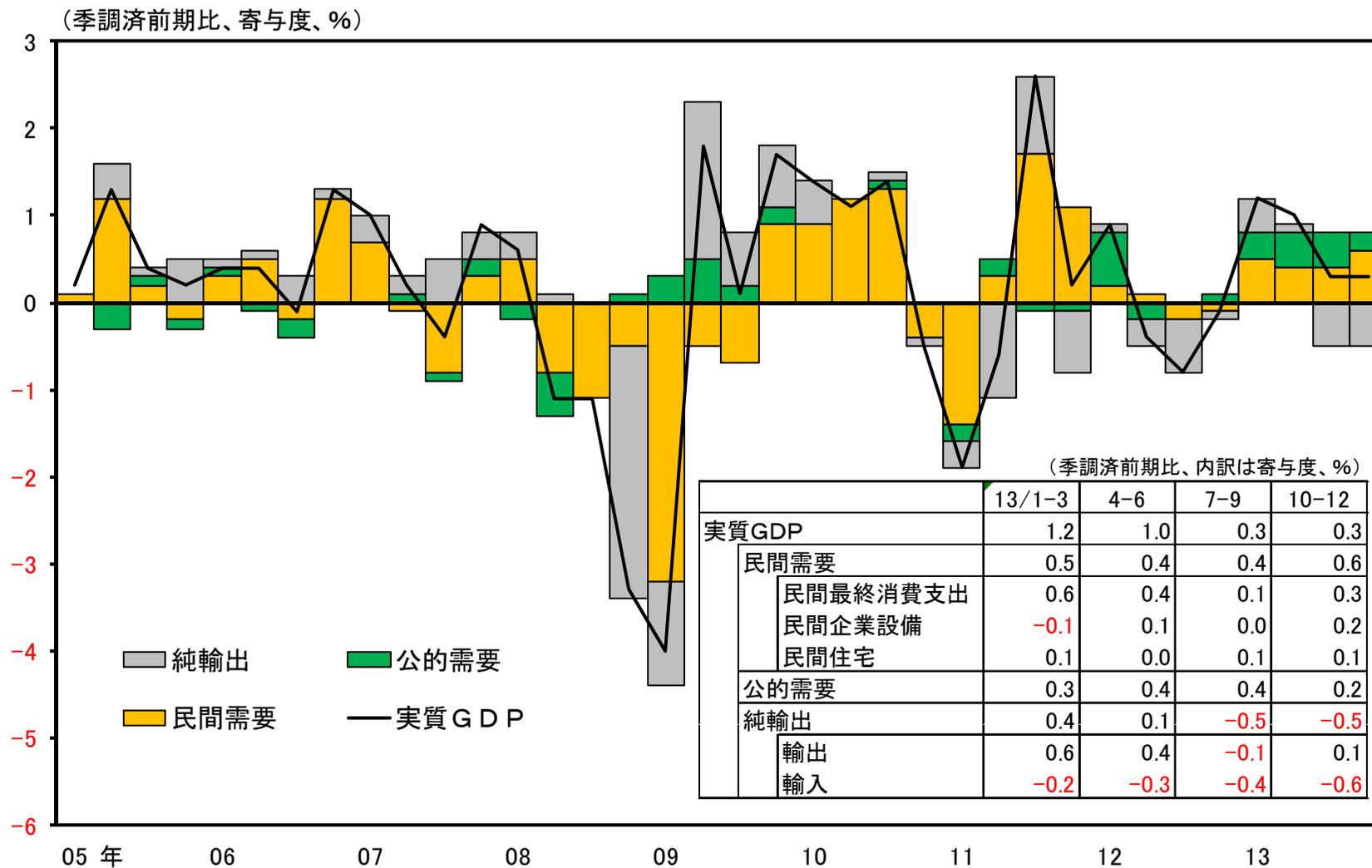
新興国通貨指数



(資料)Bloomberg

(図表13)

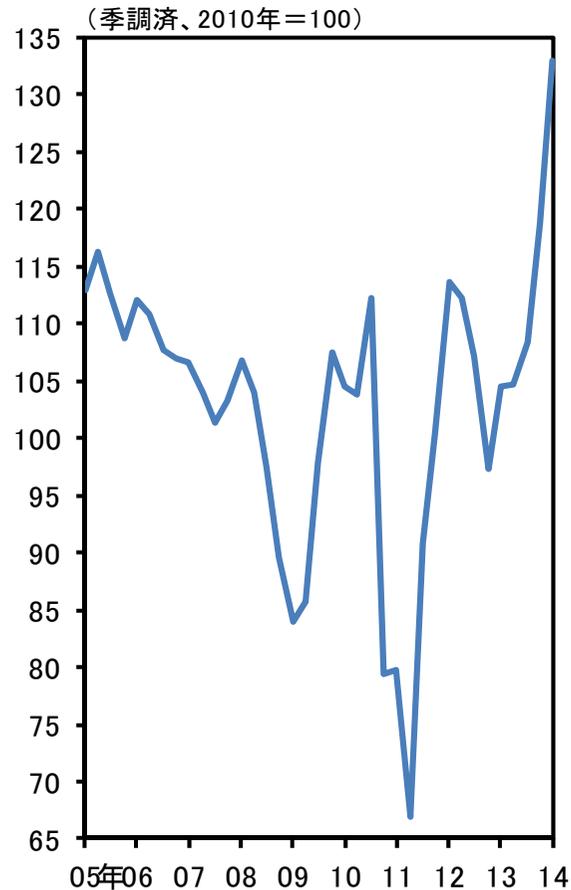
実質GDP



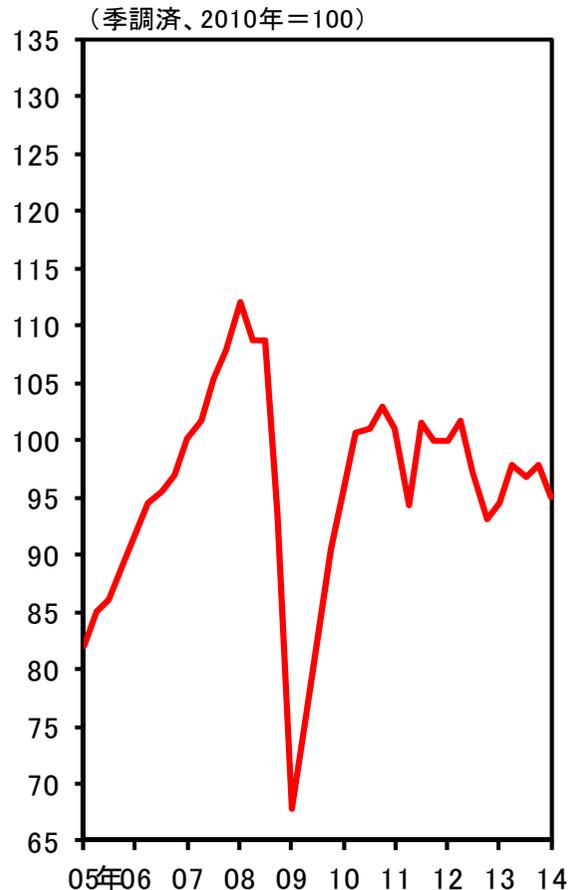
(資料)内閣府

本年入り後の経済指標

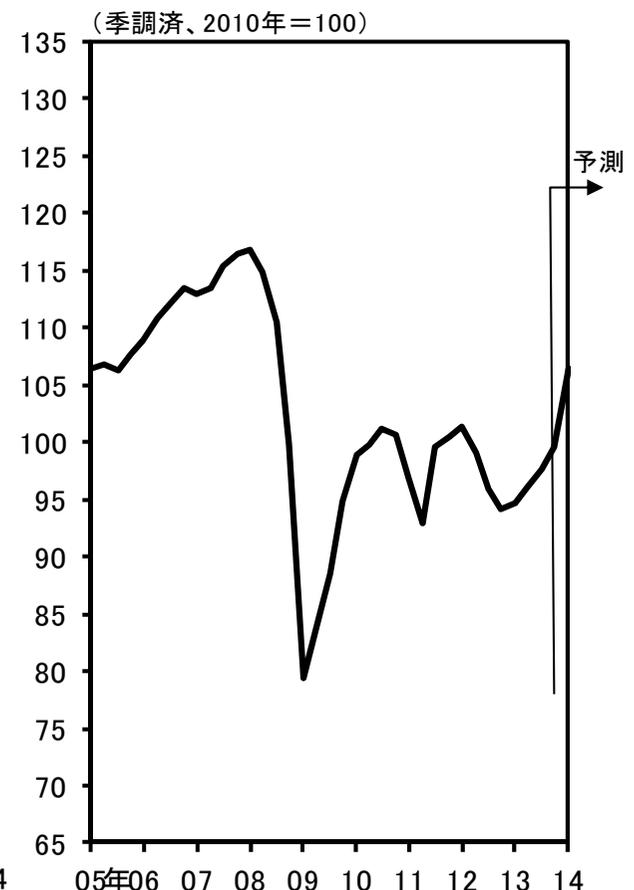
＜新車登録台数＞



＜実質輸出＞



＜鉱工業生産＞

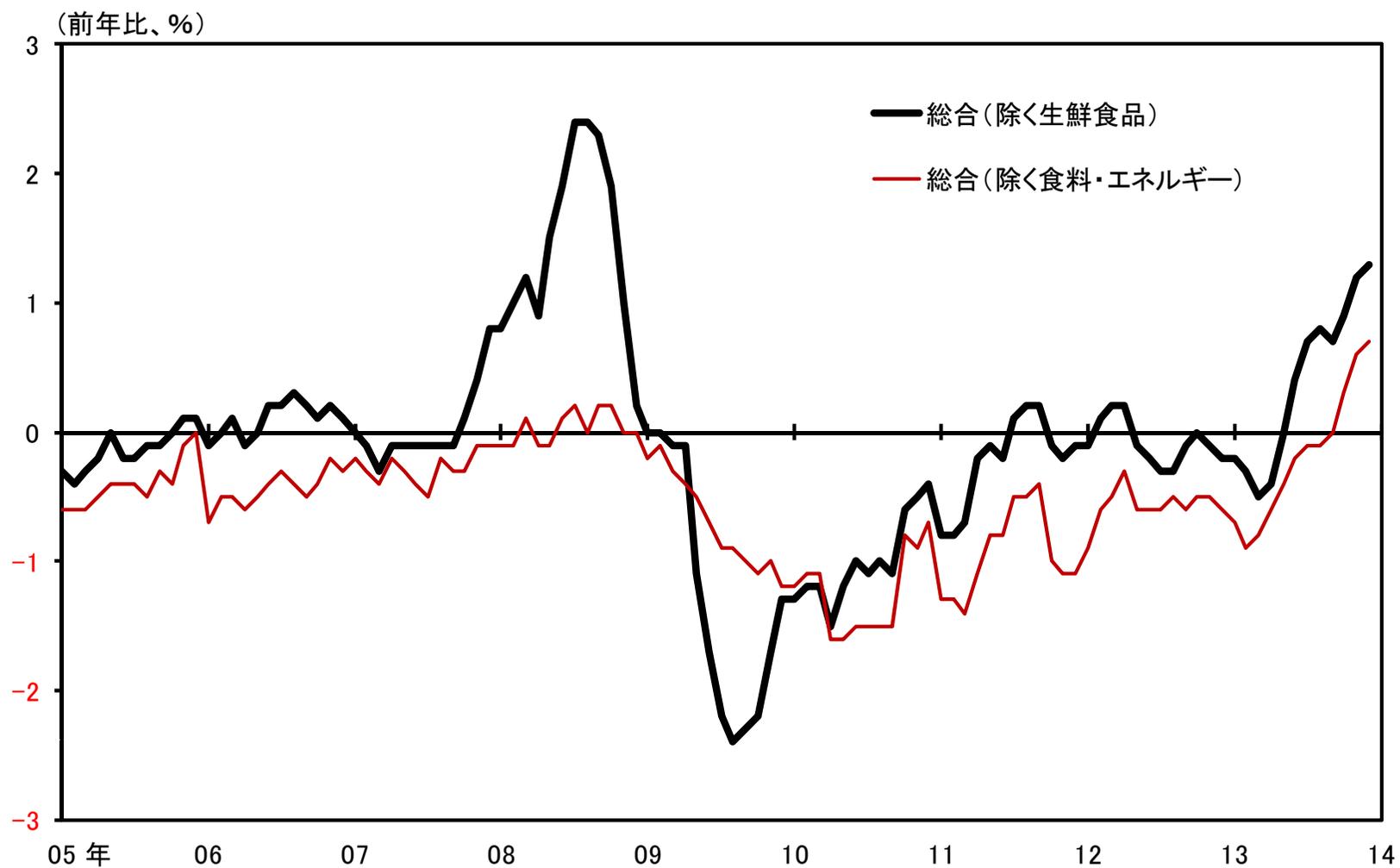


(注)新車登録台数は、軽自動車を含む乗用車ベース。鉱工業生産の2014/1Qは予測指数を用いて算出(3月を2月と同水準と仮定して算出した値)。

(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、財務省、日本銀行、経済産業省

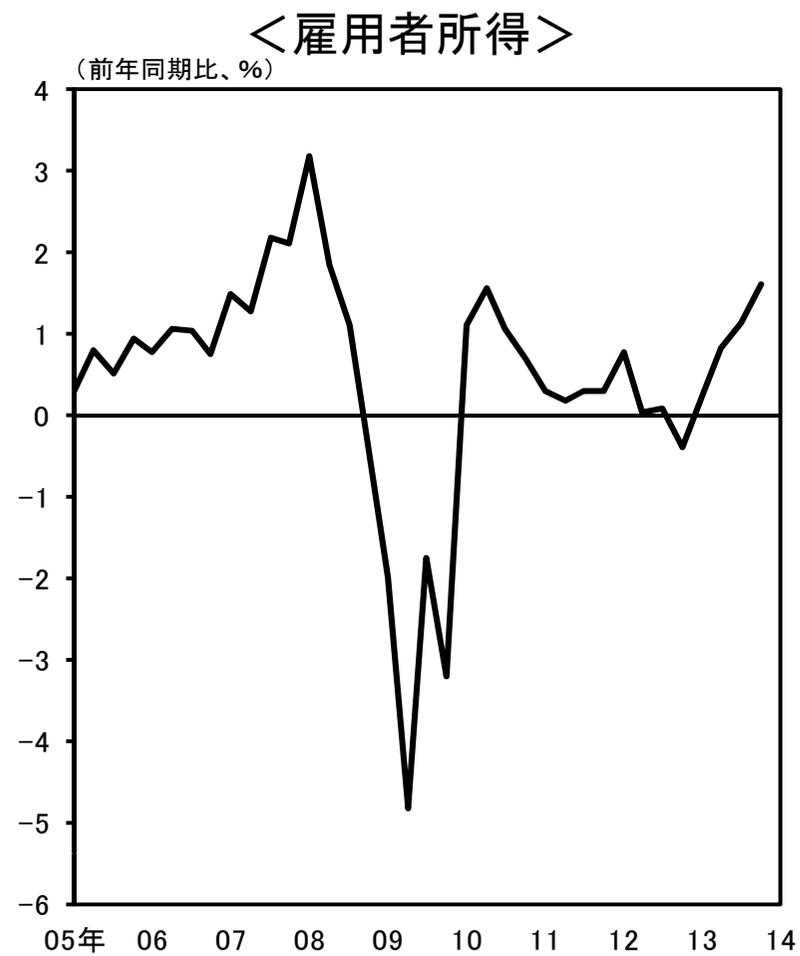
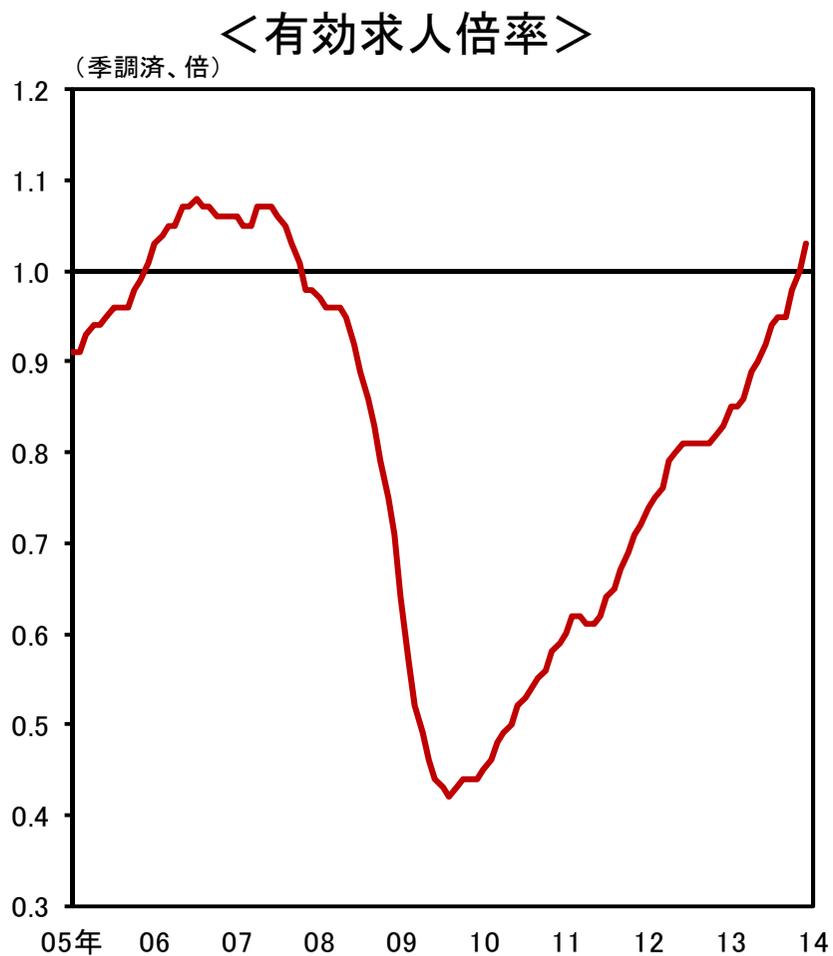
(図表15)

消費者物価



(資料)総務省

雇用・所得環境



(注)雇用者所得は、第1四半期:3～5月、第2:6～8月、第3:9～11月、第4:12～2月のように組み替えている。なお、2013/4Qは12月の前年同期比。

(資料)厚生労働省

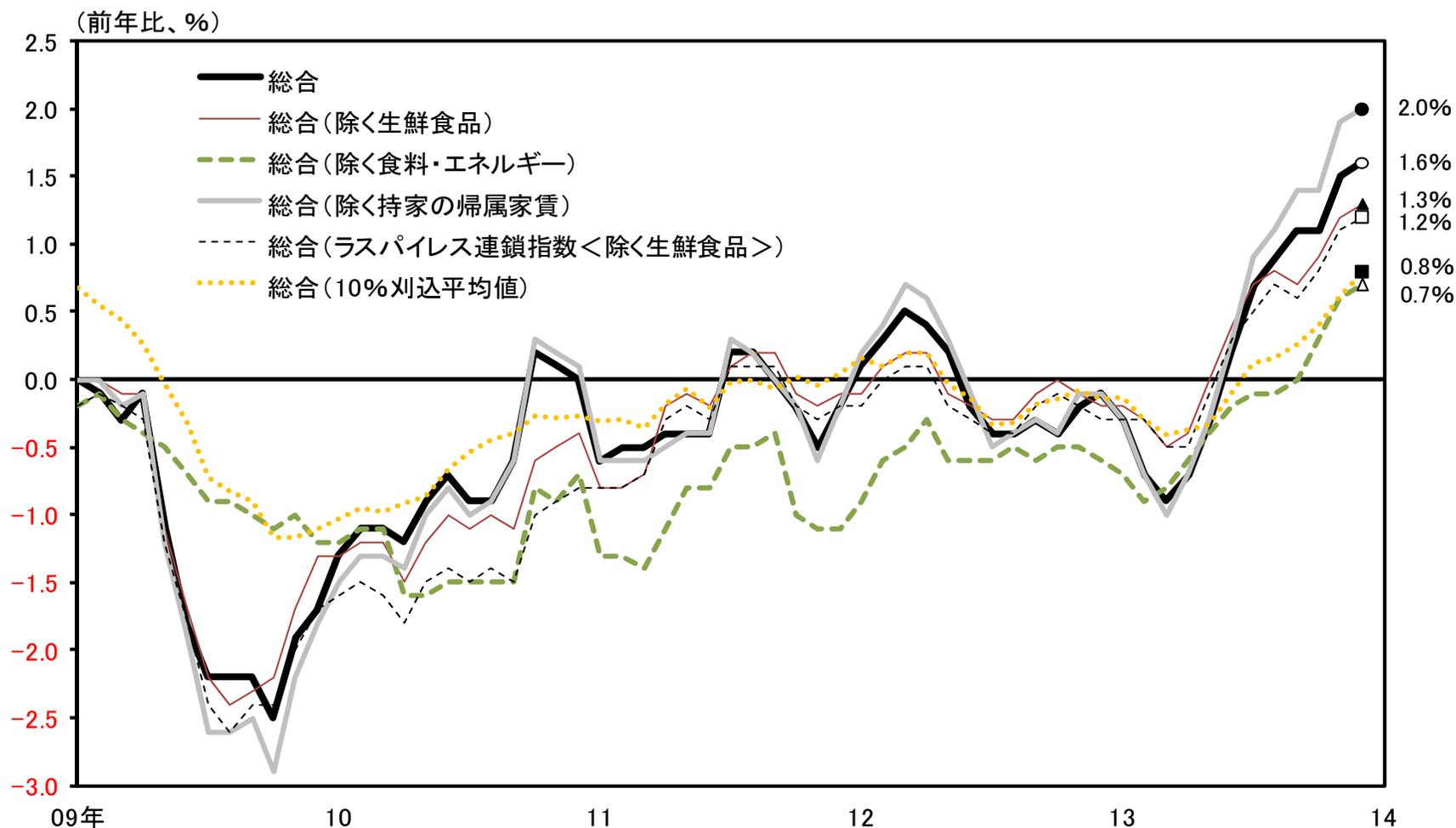
(図表17)

政策委員の大勢見通し

(対前年度比、%。<>内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2013年度	+2.5~+2.9 <+2.7>	+0.7~+0.9 <+0.7>	
10月時点の見通し	+2.6~+3.0 <+2.7>	+0.6~+1.0 <+0.7>	
2014年度	+0.9~+1.5 <+1.4>	+2.9~+3.6 <+3.3>	+0.9~+1.6 <+1.3>
10月時点の見通し	+0.9~+1.5 <+1.5>	+2.8~+3.6 <+3.3>	+0.8~+1.6 <+1.3>
2015年度	+1.2~+1.8 <+1.5>	+1.7~+2.9 <+2.6>	+1.0~+2.2 <+1.9>
10月時点の見通し	+1.3~+1.8 <+1.5>	+1.6~+2.9 <+2.6>	+0.9~+2.2 <+1.9>

様々な消費者物価指数

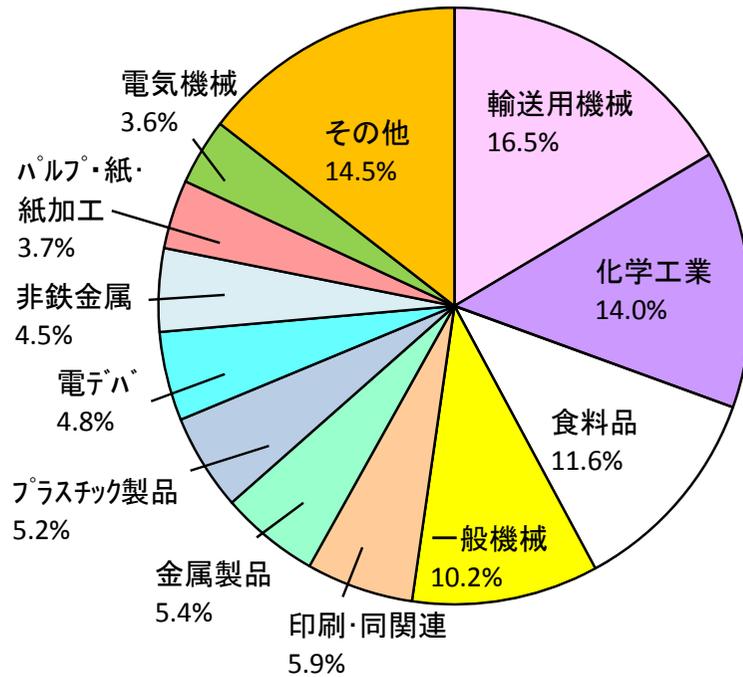


- (注) 1. ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数を掛け合わせるによって繋いだもの。なお、2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
2. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウエイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出したもの。

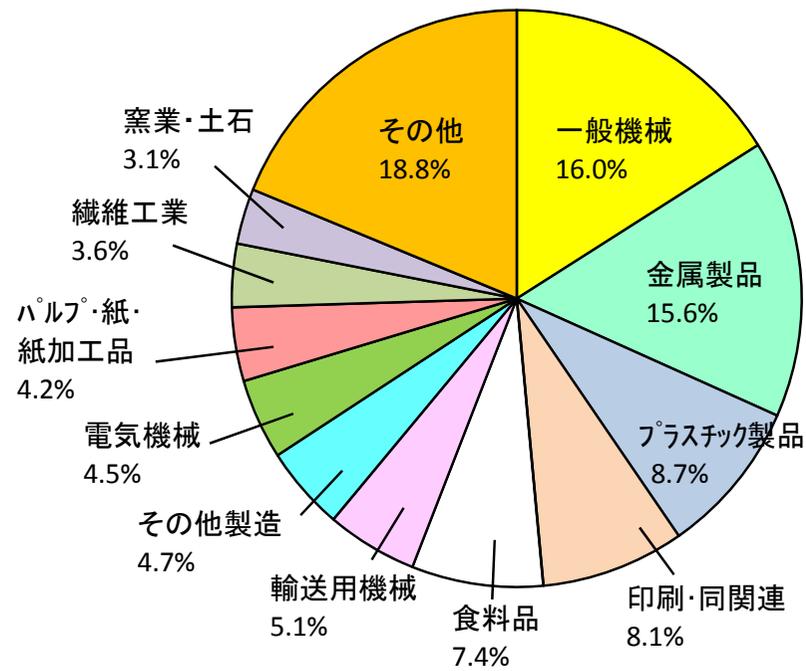
(資料)総務省

埼玉県経済

＜製造品出荷額＞



＜製造業事業所数＞



(資料)経済産業省